

コード	名 称		区分	コード	名 称	
事業名	2240	河川維持経費	会計	01	一般会計	
			款	08	土木費	
			項	03	河川費	
			目	03	準用河川改修対策費	
基本 施策	19	自然と共生する、住みよいまちをつくる	細目	355	準用河川管理経費	
			細々目	04	河川維持経費	
行革大綱の重点事項番号						
担当部課	コード	550100	担当者 氏名	高橋大輔	連絡先	45 - 9119 (内線)
	名称	伊賀振興課				

事務事業の概要(Plan)

【全体事業計画】	
対象(誰を、何を)	準用河川 ※対象件数
成果(どうする)	自治会による草刈委託の実施
根拠法令・要綱等	
開始年度 平成	年度 関連事業
終了年度 平成	年度
事業概要	・河川の草刈委託

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積		2 配置(予定)人員	人
3 規模・構造		3 年間運営費(見込)	千円
4 総事業費	千円	4 年間収入(見込)	千円
		5 市内の類似施設	

【検証指標】										
活動指標	指標名	単位	現状値				目標値			
	草刈委託	件	H21	H22	H23	H24	H21	H22	H23	H24
			0	1	1	1				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	現状値		目標値	
				H21	H22	H23	H24

【投入コスト】		H22 所要額	H23 所要額	H24 所要額	H25 所要額
直接事業費計(A)		(千円) 150	(千円) 150	(千円) 150	(千円) 150
A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	150	150	150	150
事業投入人件費(B)		0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720
フルコスト(A)+(B)		870	870	870	870

【事務事業企画の背景、状況変化見直し、市民意見等】
この事務事業を新たに企画した背景は何か？ いままで、伊賀支所では当該事業の受け皿がなかった。
この事務事業を取り巻く状況(対象や根拠法令等)は、今後どのように変化していくか？(見直し) 該当地区が増える可能性は低い。
この事務事業に対して関係者からどのような意見や要望が寄せられているか？ 特になし
本事務事業は、どのような状態になれば完了とみなす(休止・廃止となる)か？また、その目はおおよそ何年後か？ 毎年の単年度事業による事業完了を見込む

【事前評価】		該当項目に○をつけてください。
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	【特記事項】
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
有効性	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事務事業を実施しない場合の市民への影響は大きい。	【根拠】
効索性	基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	【根拠】
	社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。	【直ちに着手・実施しなければならない(先延ばしできない)理由】
	事務事業の対象・成果の設定は妥当である。	【根拠】
	事業費や整備後の管理経費の算定にあたって、コスト削減策を考えている。また、将来のコスト増要因について対策を考えている。	【具体的内容】
	受益と負担の公平性が考慮されている。	【根拠】
コスト	本事務事業と類似の目的・手段をもつ事業がある。	【事業名称 今後どのように連携して成果向上を図るか】
	本事務事業の企画に際して、代替案を検討した。	【比較検討結果】
	本事務事業の実施にあたって、廃止又は統合する事業がある。	【事業名及び削減される一般財源額】
	コストに見合った効果が見込める。	【根拠】
	将来的に民間等への移管が可能である。	【いつごろ】

担当課長氏名	事業実施に対する担当課長の意見
藤澤 義彰	河川等の環境整備は重要課題の一つである。